

| | | | |
|-----------|--|---|----------------|
| 危001 | 項目名 | 総合防災対策事業費 | 新規事業 |
| 予算書項目 | 総合防災対策費 | ページ | 175 |
| 年度 | R4 | 所 属 名 | 危機管理部 危機管理課 |
| 会計名 | 事業の概要 | | |
| 一般会計 | 【問合せ先】 危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034 | | |
| 款 総務費 | 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) | | |
| 項 総務管理費 | 【事業の経過及び背景】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。 また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。 | | |
| 目 諸費 | 【事業の目的及び効果】 ①鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。(自主防災会他へのメール配信等) ③地域防災計画等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。 | | |
| (単位：千円) | 【事業の内容・実績】 ・職員参集システム、自主防災会メール配信システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理 | | |
| 前年度当初予算額 | 16,201 | 【当該年度計画】 市民による地区防災マップ作成の取組支援 新規/更新 2地区 | |
| 本年度要求額 | 17,635 | 【根拠計画等】 鳥取市地域防災計画、鳥取市防災会議条例 | |
| 総務部長段階査定額 | 17,479 | 【事業の目的及び効果】 | |
| 市長段階査定額 | 17,479 | ①鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。(自主防災会他へのメール配信等) ③地域防災計画等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。 | |
| 区分 | 本年度予算額 | 【事業の内容・実績】 ・職員参集システム、自主防災会メール配信システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理 | |
| 財源内訳 | 992 | 【当該年度計画】 市民による地区防災マップ作成の取組支援 新規/更新 2地区 | |
| 国・県支出金 | 0 | 【根拠計画等】 鳥取市地域防災計画、鳥取市防災会議条例 | |
| 地方債 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 一般財源 | 16,487 | | |
| 計 | 17,479 | | |
| 行財政改革課処理欄 | | | |

| | | | |
|-----------|--|--|----------------|
| 危002 | 項目名 | 自主防災活動補助金 | 新規事業 |
| 予算書項目 | 総合防災対策費 | ページ | 175 |
| 年度 | R4 | 所 属 名 | 危機管理部 危機管理課 |
| 会計名 | 事業の概要 | | |
| 一般会計 | 【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034 | | |
| 款 総務費 | 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) | | |
| 項 総務管理費 | 【事業の経過及び背景】 「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、平成26～29年度に「防災資機材整備補助金」、平成30～令和2年度に「地域防災力強化補助金」を実施。災害が度重なる昨今、新型コロナウイルス対策等も踏まえ、各地区での避難所運営のための資機材等の購入費を支援する制度を新たに設け、地域の更なる防災力の強化を図る。また小型可搬式ポンプの新規購入や更新を支援する。 | | |
| 目 諸費 | 【事業の目的及び効果】 各地区避難所の充実を図ることを目的として、各地区自主防災会連絡協議会を対象に世帯数に応じた補助金を令和3年度～令和4年度で支給する。新型コロナウイルス対策を踏まえた間仕切りやテントなど、装備を地区で備えていただくとともに、地区によって様々に不足している防災資機材等を拡充する効果を期待する。 | | |
| (単位：千円) | 【事業の内容・実績】 地区の世帯数に応じて補助額の上限を200千円～1,650千円とし、地区で購入する避難所運営等に必要なる防災資機材等の購入費用を助成する。(令和3年度～令和4年度サンセット事業) | | |
| 前年度当初予算額 | 22,750 | ①地域防災力強化補助金(防災資機材整備補助) ②小型可搬式ポンプ整備補助 平成30年度 8,576千円 ①57自主防災会 ②3自主防災会 令和元年度 16,526千円 ①157自主防災会 ②3自主防災会 令和2年度 30,861千円 ①371自主防災会 ②3自主防災会 わがまち防災支援補助金(防災資機材、避難所備品整備補助) 令和3年度 22,700千円 28地区(見込) ②3自主防災会(見込) | |
| 本年度要求額 | 22,850 | 【当該年度計画】 22,700千円 33地区(見込) ②3自主防災会(見込) | |
| 総務部長段階査定額 | 22,850 | | |
| 市長段階査定額 | 22,850 | | |
| 区分 | 本年度予算額 | | |
| 財源内訳 | 0 | | |
| 国・県支出金 | 6,000 | | |
| 地方債 | 0 | | |
| その他 | 16,850 | | |
| 一般財源 | 22,850 | | |
| 計 | | | |
| 行財政改革課処理欄 | | | |

| | | | |
|---|---------|----------|----------------|
| 危003 | 項目名 | 自主防災会関係費 | 新規事業 |
| 予算書項目 | 総合防災対策費 | ページ | 175 |
| 年度 | R4 | 所 属 名 | 危機管理部 危機管理課 |
| 会計名 | 一般会計 | | |
| 款 | 総務費 | | |
| 項 | 総務管理費 | | |
| 目 | 諸費 | | |
| (単位：千円) | | | |
| 前年度当初予算額 | 1,592 | | |
| 本年度要求額 | 1,592 | | |
| 総務部長段階査定額 | 1,232 | その他財源の内訳 | |
| 市長段階査定額 | 1,232 | 分担金 | 0 |
| | | 負担金 | 0 |
| | | 使用料 | 0 |
| | | 手数料 | 0 |
| | | 財産収入 | 0 |
| | | 寄付金 | 0 |
| | | 繰入金 | 0 |
| | | 贈収入 | 0 |
| | | その他 | 0 |
| 区分 | 本年度予算額 | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 370 | |
| | 地方債 | 0 | |
| | その他 | 0 | |
| | 一般財源 | 862 | |
| | 計 | 1,232 | |
| 行財政改革課処理欄 | | | |
| 事業の概要 | | | |
| 【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034 | | | |
| 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) | | | |
| 【事業の経過及び背景】 本市では、平成8年に自主防災会連合会を発足させ、市町村合併に伴い平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。しかしながら、自主防災会の会長は自治会の会長を兼ねている場合が多く、1年で交代する事が多いため、防災に精通したリーダーが地域に少ないのが現状となっている。 | | | |
| 【事業の目的及び効果】 地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成し、知識等習得後は、当該リーダー等が中心となった各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取り組みと、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。 | | | |
| 【事業の内容・実績】 令和3年11月現在 防災指導員 51名 防災リーダー登録者 713名 ①防災リーダー養成研修の開催 大学教授や防災関係機関職員等を講師に迎え、地域の防災リーダーとして必要な研修を3日間にわたり開催し、全講座受講者を防災リーダーとして登録する。 ②防災リーダーフォローアップ研修の開催 30年度まで新規防災リーダー養成研修と兼ねて開催していたが、令和元年度より別開催とし、新たな知識や技能を習得、リーダーとしての資質向上を図る。 ③自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 防災指導員、防災リーダーを危機管理課の防災コーディネーターの依頼により自主防災会の訓練・研修に派遣する。 | | | |
| 【当該年度計画】 ・防災リーダー養成研修の開催（3回） ・自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 | | | |

| | | | |
|---|---------|-------------|----------------|
| 危004 | 項目名 | 防災行政無線整備事業費 | 新規事業 |
| 予算書項目 | 総合防災対策費 | ページ | 175 |
| 年度 | R4 | 所 属 名 | 危機管理部 危機管理課 |
| 会計名 | 一般会計 | | |
| 款 | 総務費 | | |
| 項 | 総務管理費 | | |
| 目 | 諸費 | | |
| (単位：千円) | | | |
| 前年度当初予算額 | 158,500 | | |
| 本年度要求額 | 199,100 | | |
| 総務部長段階査定額 | 199,100 | その他財源の内訳 | |
| 市長段階査定額 | 199,100 | 分担金 | 0 |
| | | 負担金 | 0 |
| | | 使用料 | 0 |
| | | 手数料 | 0 |
| | | 財産収入 | 0 |
| | | 寄付金 | 0 |
| | | 繰入金 | 0 |
| | | 贈収入 | 0 |
| | | その他 | 0 |
| 区分 | 本年度予算額 | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | |
| | 地方債 | 199,100 | |
| | その他 | 0 | |
| | 一般財源 | 0 | |
| | 計 | 199,100 | |
| 行財政改革課処理欄 | | | |
| 事業の概要 | | | |
| 【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033 | | | |
| 【11次総の施策体系】 3101 | | | |
| 【事業の経過及び背景】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を375基設置しているが、初期に整備した機器は経年劣化により故障し、安定的な運用ができない恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。 | | | |
| 【事業の目的及び効果】 防災行政無線が故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。 | | | |
| 【事業の内容・実績】 令和3年度 重要拠点無線設備更新（中継局等） 令和4年度 屋外拡声子局更新（20台）（予定） | | | |
| 【今後の取り組み】 計画的に重要拠点無線設備（中継局等）及び屋外拡声子局の更新を行う。 | | | |

| | | | |
|-----------|--|--|----------------|
| 危005 | 項目名 | 総合防災訓練費 | 新規事業 |
| 予算書項目 | 総合防災訓練費 | ページ | 175 |
| 年度 | R4 | 所 属 名 | 危機管理部 危機管理課 |
| 会計名 | 事業の概要 | | |
| 一般会計 | 【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033 | | |
| 款 総務費 | 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) | | |
| 項 総務管理費 | 【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取大地震（昭和18年）が発生した9月10日に、鳥取市総合防災訓練を毎年実施している。 | | |
| 目 諸費 | 【事業の目的及び効果】 本事業は、地震災害を想定し、防災関係機関及び地域住民の参加協力を得て、地域の防災体制が十分その機能を発揮するよう訓練するものであり、本訓練の実施により、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関との連携強化を図るとともに、地域の災害対応力の向上に資するものである。 | | |
| (単位：千円) | 【事業の内容・実績】 | | |
| 前年度当初予算額 | 378 | ○訓練主会場 令和元年度 福部地区、中ノ郷地区 令和2年度 コロナ禍のため実動訓練を中止、図上訓練及び防災啓発展示を実施 令和3年度 コロナ禍のため実動訓練を規模縮小、避難所開設運営訓練及び防災啓発展示を実施 | |
| 本年度要求額 | 468 | ○訓練内容 ・防災行政無線による情報伝達訓練 ・地区の自主防災会と避難所班が連携した避難所の開設運営 ・救護所開設、給水、炊き出し、物資輸送訓練、防災関係機関による装備品等展示 ・「鳥取市防災の日」啓発展示（訓練会場及び市民交流棟情報スペース） | |
| 総務部長段階査定額 | 387 | ○訓練課題 ・防災関係関係機関との連携強化 ・避難所の開設運営力の向上 ・防災意識の向上 | |
| 市長段階査定額 | 387 | 【当該年度計画】 用瀬地区、若葉台地区（予定）を訓練主会場とする総合防災訓練の実施 | |
| 区分 | 本年度予算額 | 【根拠計画】 鳥取市地域防災計画 | |
| 財源内訳 | | | |
| 国・県支出金 | 0 | | |
| 地方債 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 一般財源 | 387 | | |
| 計 | 387 | | |
| 行財政改革課処理欄 | | | |

| | | | |
|-----------|--|---|----------------|
| 危006 | 項目名 | 防災備蓄事業費 | 新規事業 |
| 予算書項目 | 防災備蓄事業費 | ページ | 177 |
| 年度 | R4 | 所 属 名 | 危機管理部 危機管理課 |
| 会計名 | 事業の概要 | | |
| 一般会計 | 【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033 | | |
| 款 総務費 | 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) | | |
| 項 総務管理費 | 【事業の経過及び目的】 平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなった物（連携備蓄）のほか、災害時に必要となる物資を備蓄する。 | | |
| 目 諸費 | 【事業の目的及び効果】 災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。 | | |
| (単位：千円) | 【事業の内容・実績】 | | |
| 前年度当初予算額 | 3,885 | ①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R1実績：乾パン等、アルファ米、粉ミルク、ウェットティッシュを更新。 R2実績：粉ミルク、生理用品を更新。使い捨てほ乳瓶を調達。 R3実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水などを更新。 | |
| 本年度要求額 | 6,214 | ②過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R1実績：パーテーション、ダンボールベッド、エアーマットを調達。 R2実績：ダンボール・折りたたみベッド、哺乳瓶消毒薬などを調達。 R3実績：医薬品（消耗品）や避難所事務用品などを調達。 | |
| 総務部長段階査定額 | 6,214 | ③災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットトラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R3実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットトラック保守業務委託 | |
| 市長段階査定額 | 6,214 | 【当該年度計画】 市町村連携備品の更新及び鳥取市備蓄整備計画に基づき、市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。 | |
| 区分 | 本年度予算額 | | |
| 財源内訳 | | | |
| 国・県支出金 | 1,486 | | |
| 地方債 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 一般財源 | 4,728 | | |
| 計 | 6,214 | | |
| 行財政改革課処理欄 | | | |

| | | | |
|-----------|--|---|----------------|
| 危007 | 項目名 | 国民保護訓練費 | 新規事業 |
| 予算書項目 | 国民保護計画関係費 | ページ | 177 |
| 年度 | R4 | 所 属 名 | 危機管理部 危機管理課 |
| 会計名 | 事業の概要 | | |
| 一般会計 | 【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032 | | |
| 款 総務費 | 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) | | |
| 項 総務管理費 | 【事業の経過及び背景】 平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について地方公共団体の責務、国民保護計画の策定等について規定された。本市は、平成18年鳥取市国民保護計画を作成し、平成19年度から毎年国民保護訓練を実施している。 | | |
| 目 諸費 | 【事業の目的及び効果】 本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態又緊急処理事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。 | | |
| (単位：千円) | 【事業の内容・実績】 警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施 令和元年度 用瀬地区において市主催の訓練実施 (図上及び実動) 令和2年度 武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難 明治地区において市主催の訓練実施 (コロナ禍により図上訓練のみ) 令和3年度 武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難 湖南地区において市主催の訓練実施 (コロナ禍により図上訓練のみ) 武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難 | | |
| 前年度当初予算額 | 160 | 【当該年度計画】 鹿野地区において市主催の訓練を実施予定 (図上及び実動訓練) | |
| 本年度要求額 | 168 | 【根拠計画等】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画等 | |
| 総務部長段階査定額 | 151 | 【事業の内容・実績】 | |
| 市長段階査定額 | 151 | 警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施 | |
| 区分 | 本年度予算額 | 令和元年度 用瀬地区において市主催の訓練実施 (図上及び実動) | |
| 財源内訳 | | 令和2年度 武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難 | |
| 国・県支出金 | 0 | 令和3年度 湖南地区において市主催の訓練実施 (コロナ禍により図上訓練のみ) | |
| 地方債 | 0 | 武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難 | |
| その他 | 0 | 武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難 | |
| 一般財源 | 151 | 【当該年度計画】 | |
| 計 | 151 | 鹿野地区において市主催の訓練を実施予定 (図上及び実動訓練) | |
| 行財政改革課処理欄 | | 【根拠計画等】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画等 | |

| | | | |
|-----------|--|--|----------------|
| 危008 | 項目名 | 防災ラジオ整備事業費 | 新規事業 |
| 予算書項目 | 防災ラジオ整備事業費 | ページ | 177 |
| 年度 | R4 | 所 属 名 | 危機管理部 危機管理課 |
| 会計名 | 事業の概要 | | |
| 一般会計 | 【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033 | | |
| 款 総務費 | 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) | | |
| 項 総務管理費 | 【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の主たる発信手段として、防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主整備とする防災行政無線は、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が阻害されるため、屋内情報伝達の必要性が高まり、緊急情報の新たな伝達手段を整備するもの。 | | |
| 目 諸費 | 【事業の目的及び効果】 防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力を向上させるもの。 | | |
| (単位：千円) | 【事業の内容・実績】 令和元年度 ①防災行政無線、その他防災対策用通信設備整備 34,540千円 防災行政無線親局設備より発信される緊急情報を市民交流棟内FM鳥取局設備に伝達し、防災ラジオを自動起動させる信号発生機器等を整備。 ②防災ラジオ導入委託業務 3,564千円 機器提案、販売事業者の募集、販売促進 防災ラジオ販売委託 令和2年度 販売委託費他 117,543千円 販売数量 13,047台 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金含) 令和3年度 販売委託費他 22,650千円 販売数量 2,000台 (見込) (繰越明許：同交付金) | | |
| 前年度当初予算額 | 0 | 【当該年度計画】 販売委託費他 27,951千円 販売数量 3,000台 (見込) | |
| 本年度要求額 | 27,951 | | |
| 総務部長段階査定額 | 27,951 | 【事業の内容・実績】 | |
| 市長段階査定額 | 27,951 | 令和元年度 | |
| 区分 | 本年度予算額 | ①防災行政無線、その他防災対策用通信設備整備 34,540千円 | |
| 財源内訳 | | 防災行政無線親局設備より発信される緊急情報を市民交流棟内FM鳥取局設備に伝達し、防災ラジオを自動起動させる信号発生機器等を整備。 | |
| 国・県支出金 | 0 | ②防災ラジオ導入委託業務 3,564千円 | |
| 地方債 | 0 | 機器提案、販売事業者の募集、販売促進 防災ラジオ販売委託 | |
| その他 | 0 | 令和2年度 販売委託費他 117,543千円 販売数量 13,047台 | |
| 一般財源 | 27,951 | (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金含) | |
| 計 | 27,951 | 令和3年度 販売委託費他 22,650千円 販売数量 2,000台 (見込) | |
| 行財政改革課処理欄 | | (繰越明許：同交付金) | |

| | | | |
|-----------|---|--|----------------|
| 危009 | 項目名 | 警防業務費 | 新規事業 |
| 予算書項目 | 警防業務費 | ページ | 269 |
| 年度 | R4 | 所 属 名 | 危機管理部 危機管理課 |
| 会計名 | 事業の概要 | | |
| 一般会計 | 【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032 | | |
| 款 消防費 | 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) | | |
| 項 消防費 | 【事業の経過及び背景】 火災等の災害への対応、災害を未然に防ぐ啓発活動は消防団の重要な役割である。災害に備えるため、各分団で行う訓練のほか、分団相互の連携を図るための訓練、消防ポンプ操作を習得するためのポンプ操法大会、消防学校への派遣等により、常に団員の資質向上を図ることが必要である。 | | |
| 目 非常備消防費 | 【事業の目的及び効果】 訓練を実施することにより、団員個々の技能向上を図るとともに、分団相互の連携強化を図り、災害時の被害の軽減につなげることができる。また、火災予防運動及び初期消火訓練の自主防災会への指導等により、住民への火災予防の啓発を行い、火災を未然に防ぐことができる。 災害が多発化・激甚化する中、消防団の役割も多様化しており、一人ひとりの消防団員の負担も大きくなっていることから、消防団員の労苦に報いるため、令和4年度より出動手当を見直し、出勤に応じた報酬制度（「出勤報酬」）を創設する。 | | |
| (単位：千円) | 【事業の内容・実績】 | | |
| 前年度当初予算額 | 24,585 | 1. 消防団員の出勤に係る出勤報酬、団員派遣旅費 ○火災出勤等 ○火災予防運動 ○ポンプ操法大会 ○夜間訓練 ○その他各種訓練 ○消防学校への団員派遣 | |
| 本年度要求額 | 25,174 | 2. 各種訓練の実施 ○ポンプ操法大会 ○夜間訓練 ○各地区団・分団の各種訓練 令和元年度 24,977千円 令和2年度 14,252千円 令和3年度 24,585千円 (見込) | |
| 総務部長段階査定額 | 25,174 | 【当該年度計画】 | |
| 市長段階査定額 | 25,174 | 消防団員の処遇改善 (改定前) 出勤に応じた出勤報酬の改定 水火災の場合 1日につき 8,000円 (3,300円) 警戒の場合 1日につき 3,000円 (2,800円) 訓練の場合 1日につき 1,900円 (1,700円) | |
| 区分 | 本年度予算額 | 【事業の経緯及び背景】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、年次的に更新していくことが必要である。 | |
| 財源内訳 | 0 | 【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。 | |
| 国・県支出金 | 0 | 【事業の内容・実績】 | |
| 地方債 | 0 | ①消防ポンプ自動車更新 令和元年度 ポンプ車 (中ノ郷、国府第3)、小型ポンプ (大和) 令和2年度 ポンプ車 (津ノ井、気高第1)、小型ポンプ (明治、美穂) 令和3年度 ポンプ車 (美穂、用瀬大村)、小型ポンプ (大郷) | |
| その他 | 0 | ②小型動力消防ポンプ更新 | |
| 一般財源 | 25,174 | 【当該年度計画】 消防ポンプ車 (2台)・小型消防ポンプ (1台) の購入 | |
| 計 | 25,174 | 【今後の取り組み】 令和3年度末時点で、消防ポンプ自動車及び小型ポンプ積載車の総数は53台、そのうち購入から20年以上経過するポンプ車は17台、積載車は5台ある。また、小型ポンプの総数は48台 (うち積載車搭載10台含)、そのうち購入から20年以上経過するポンプは27台ある。 購入年度や出動形態を勘案して、年次的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。 | |
| 行財政改革課処理欄 | | | |

| | | | |
|-----------|--|--|----------------|
| 危010 | 項目名 | 消防ポンプ車購入費 | 新規事業 |
| 予算書項目 | 消防ポンプ等購入費 | ページ | 271 |
| 年度 | R4 | 所 属 名 | 危機管理部 危機管理課 |
| 会計名 | 事業の概要 | | |
| 一般会計 | 【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032 | | |
| 款 消防費 | 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) | | |
| 項 消防費 | 【事業の経過及び背景】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、年次的に更新していくことが必要である。 | | |
| 目 消防施設費 | 【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。 | | |
| (単位：千円) | 【事業の内容・実績】 | | |
| 前年度当初予算額 | 56,033 | ①消防ポンプ自動車更新 令和元年度 ポンプ車 (中ノ郷、国府第3)、小型ポンプ (大和) 令和2年度 ポンプ車 (津ノ井、気高第1)、小型ポンプ (明治、美穂) 令和3年度 ポンプ車 (美穂、用瀬大村)、小型ポンプ (大郷) | |
| 本年度要求額 | 59,710 | ②小型動力消防ポンプ更新 | |
| 総務部長段階査定額 | 59,310 | 【当該年度計画】 消防ポンプ車 (2台)・小型消防ポンプ (1台) の購入 | |
| 市長段階査定額 | 59,310 | 【今後の取り組み】 令和3年度末時点で、消防ポンプ自動車及び小型ポンプ積載車の総数は53台、そのうち購入から20年以上経過するポンプ車は17台、積載車は5台ある。また、小型ポンプの総数は48台 (うち積載車搭載10台含)、そのうち購入から20年以上経過するポンプは27台ある。 購入年度や出動形態を勘案して、年次的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。 | |
| 区分 | 本年度予算額 | | |
| 財源内訳 | 0 | | |
| 国・県支出金 | 0 | | |
| 地方債 | 59,100 | | |
| その他 | 0 | | |
| 一般財源 | 210 | | |
| 計 | 59,310 | | |
| 行財政改革課処理欄 | | | |